

付属統計表
第II部

第11表 人口,労働力率,労働力人口,就業者数の推移

第11表 人口、労働力率、労働力人口、就業者数の推移
(単位 %)

区 分		15歳以上 年齢計	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上		
男 女 計	人口	1975～1985年	1.15	-0.01	-1.63	1.78	2.15	4.18	2.30	3.44	
		1985～1994	1.10	1.11	-0.28	-1.33	1.73	1.36	3.49	3.95	
	労働力率	1975年	63.0	47.8	70.5	77.4	77.4	67.8	56.9	27.9	
		1985	63.0	42.9	74.5	80.6	80.3	70.0	53.7	24.3	
		1994	63.6	47.6	78.5	82.2	83.3	74.8	56.6	24.8	
	労働力人口	1975～1985年	1.14	-1.10	-1.09	2.19	2.52	4.51	1.71	2.05	
		1985～1994	1.21	2.31	0.30	-1.12	2.15	2.11	4.09	4.19	
	就業者数	1975～1985年	1.07	-1.29	-1.18	2.15	2.47	4.42	7.91	2.00	
		1985～1994	1.18	2.21	0.23	-1.14	2.16	2.19	4.03	4.22	
	男 子	人口	1975～1985年	1.16	0.12	-1.58	1.80	2.56	5.14	1.98	2.88
			1985～1994	1.10	1.14	-0.22	-1.30	1.77	1.42	4.54	3.92
		労働力率	1975年	81.4	50.2	97.6	97.8	96.5	92.2	79.4	44.4
1985			78.1	42.6	96.5	97.4	96.1	90.3	72.5	37.0	
1994			77.8	48.0	97.0	98.0	97.4	94.0	75.0	37.6	
労働力人口		1975～1985年	0.75	-1.53	-1.69	1.75	2.52	4.92	1.05	1.02	
		1985～1994	1.05	2.51	-0.16	-1.23	1.92	1.88	4.94	4.12	
就業者数		1975～1985年	0.69	-1.64	-1.75	1.73	2.49	4.83	0.65	0.98	
		1985～1994	1.02	2.39	-0.21	-1.25	1.91	2.05	4.92	4.20	
女 子		人口	1975～1985年	1.13	-0.12	-1.68	1.78	1.76	3.30	2.55	3.86
			1985～1994	1.10	1.08	-0.35	-1.38	1.70	1.30	2.56	3.97
		労働力率	1975年	45.7	45.6	43.2	56.9	59.8	48.8	38.0	15.3
	1985		48.7	43.2	52.2	63.7	64.6	51.0	38.5	15.5	
	1994		50.2	47.1	59.6	66.1	69.4	56.4	39.4	15.9	
	労働力人口	1975～1985年	1.77	-0.67	0.21	2.93	2.55	3.75	2.68	4.05	
		1985～1994	1.45	2.07	1.14	-0.97	2.50	2.44	2.82	4.23	
	就業者数	1975～1985年	1.67	-0.89	0.05	2.85	2.47	3.68	2.62	3.95	
		1985～1994	1.41	2.00	1.04	-0.98	2.49	2.48	2.79	4.26	

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 人口、労働力人口、就業者数の増減率は年率である。

第12表 性,年齢階級,産業別自発的離職失業者の割合

第12表 性、年齢階級、産業別自発的離職失業者の割合

(単位 %))

区 分		自発的離職失業者割合	
		1985～89年	1990～94年
男女計	年齢階級計	34.5	39.9
	15～24歳	43.9	46.5
	25～54歳	38.3	46.6
	55歳以上	12.7	14.7
男子	年齢階級計	30.4	37.2
	15～24歳	37.8	42.6
	25～54歳	37.5	49.8
	55歳以上	9.1	11.7
女子	年齢階級計	40.6	43.8
	15～24歳	50.5	51.1
	25～54歳	39.1	43.1
	55歳以上	28.6	25.8
産 業 計		54.0	62.3
建設業		45.2	59.5
製造業		47.7	55.0
運輸・通信業		47.4	56.3
卸売・小売業、飲食店		67.2	73.1
サービス業		58.0	65.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 性・年齢階級の数值は、失業者全体に占める割合、産業別の数值は離職失業者に占める割合である。

第13表 性、年齢階級、産業別失業期間構成

第13表 性、年齢階級、産業別失業期間構成

(単位 %))

区 分	1985～89年				1990～1994年			
	6か月未満		6か月以上		6か月未満		6か月以上	
	うち1か 月未満		うち 1年以上		うち1か 月未満		うち 1年以上	
男女・年齢階級計	61.5	17.9	38.5	17.7	64.3	20.6	35.7	16.8
15～24歳	73.7	28.4	26.3	9.5	77.0	37.8	23.0	9.1
25～34	68.7	17.5	31.3	13.3	66.7	18.1	33.3	14.0
35～44	63.4	19.6	36.6	18.3	65.2	17.4	34.8	18.9
45～54	61.4	15.9	38.6	19.7	59.8	15.7	40.2	21.6
55～64	42.9	8.0	57.1	26.4	48.9	9.5	51.1	23.4
65歳以上	40.0	8.0	60.0	32.0	36.0	8.0	64.0	44.0
男子・年齢階級計	56.0	16.5	44.0	21.9	58.7	19.2	41.3	21.7
15～24歳	70.8	31.3	29.2	11.5	71.3	36.1	28.7	11.1
25～34	62.0	17.4	38.0	19.6	60.2	17.0	39.8	20.5
35～44	57.5	16.3	42.5	23.8	59.7	17.9	40.3	25.4
45～54	58.2	13.9	41.8	22.8	52.7	10.9	47.3	27.3
55～64	41.8	7.5	58.2	27.6	47.2	9.3	52.8	25.9
65歳以上	25.0	0.0	75.0	43.8	31.6	5.3	68.4	42.1
女子・年齢階級計	69.8	19.9	30.2	11.5	72.0	22.6	28.0	10.1
15～24歳	76.6	25.5	23.4	7.4	83.2	39.6	16.8	6.9
25～34	77.0	17.6	23.0	5.4	73.5	19.3	26.5	7.2
35～44	69.9	23.3	30.1	12.3	70.8	16.9	29.2	12.3
45～54	66.0	18.9	34.0	15.1	68.1	21.3	31.9	14.9
55～64	48.3	10.3	51.7	20.7	55.2	10.3	44.8	13.8
65歳以上	66.7	22.2	33.3	11.1	50.0	16.7	50.0	50.0
産業計	68.3	18.5	30.9	9.5	71.3	21.3	28.2	7.3
建設業	74.2	21.0	25.8	6.5	76.2	21.4	21.4	4.8
製造業	66.2	16.2	32.3	10.0	69.7	17.4	29.4	9.2
運輸・通信業	60.5	15.8	34.2	13.2	71.9	21.9	25.0	3.1
卸売・小売業、飲食店	73.1	21.8	28.6	7.6	71.3	26.9	27.8	7.4
サービス業	68.2	14.8	30.7	10.2	70.4	19.4	30.6	7.1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 性、年齢階級別の数値は失業者全体、産業別の数値は離職失業者についての数値である。

第14表 雇用形態による失業期間別雇用者構成

第14表 雇用形態による失業期間別雇用者構成

(単位 %))

失業期間区分		雇 用 者	正規雇用者	非正規雇用者
1985年 ～ 1989	総 数	100.0	100.0	100.0
	1か月未満	18.3	16.8	23.1
	1か月～6か月未満	50.3	50.3	56.4
	6か月～1年未満	21.3	23.3	12.8
	1年以上	9.2	9.7	5.1
1990年 ～ 1994	総 数	100.0	100.0	100.0
	1か月未満	21.4	19.5	25.0
	1か月～6か月未満	50.2	51.2	52.8
	6か月～1年未満	21.1	21.8	16.7
	1年以上	7.3	7.3	2.8

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

- (注) 1) 正規雇用者は、正規の職員・従業員に区分される者をいい、役員は含まない。
2) 非正規雇用者は、パート、アルバイト、嘱託及びその他を加えた者をいう。

第15表 各国の労働者の属性による失業率の推移

第15表 各国の労働者の属性による失業率の推移

(単位 %)

国・年		男女計	男子	女子	若年者	高年齢男子	高年齢女子
日 本	1975～79年	2.1	2.2	1.9(0.86)	3.4(2.00)	3.9(2.32)	1.3(0.79)
	1980～84	2.4	2.4	2.4(1.00)	4.2(2.35)	4.5(2.53)	1.7(0.94)
	1985～89	2.6	2.6	2.6(1.00)	4.9(2.67)	4.8(2.60)	2.0(1.08)
	1990～93	2.2	2.1	2.3(1.10)	4.6(3.16)	3.4(2.31)	1.5(1.02)
アメリカ	1975～79年	7.0	6.3	8.0(1.27)	13.7(3.14)	3.5(0.80)	4.1(0.95)
	1980～84	8.3	8.3	8.3(1.00)	15.5(2.37)	4.7(0.72)	4.3(0.66)
	1985～89	6.2	6.2	6.3(1.02)	12.2(2.47)	3.9(0.78)	3.3(0.68)
	1990～93	6.6	6.9	6.3(0.91)	13.0(2.27)	4.9(0.85)	3.6(0.63)
イギリス	1975～79年	— [5.1]	— [6.1]	— (—) [3.5(0.57)]	— (—) [11.0(2.55)]	— (—) [7.6(1.77)]	— (—) [2.1(0.50)]
	1980～84	— [10.5]	— [12.4]	— (—) [7.6(0.61)]	— (—) [19.9(2.17)]	— (—) [14.0(1.52)]	— (—) [5.6(0.61)]
	1985～89	9.8 [9.9]	10.1 [11.8]	9.4(0.93) [7.4(0.63)]	14.9(1.78) [15.9(1.59)]	9.9(1.19) [2.5(1.25)]	6.4(0.76) [8.0(0.80)]
	1990～93	8.7	10.0	7.1(0.71)	14.1(1.68)	10.3(1.23)	5.3(0.64)
ド イ ツ	1975～79年	3.7	3.1	4.6(1.48)	5.1(1.95)	4.9(1.84)	5.1(1.92)
	1980～84	6.0	5.4	7.0(1.30)	8.2(1.80)	7.4(1.62)	7.6(1.67)
	1985～89	7.5	6.7	8.6(1.28)	8.3(1.38)	10.2(1.70)	12.6(2.10)
	1990～93	6.2	5.7	6.9(1.21)	5.4(1.18)	9.5(2.09)	14.4(3.15)
フランス	1975～79年	4.7	3.4	6.8(2.00)	10.7(4.37)	3.6(1.46)	4.3(1.75)
	1980～84	7.7	5.7	10.5(1.84)	19.1(4.66)	5.5(1.35)	6.7(1.64)
	1985～89	10.1	8.1	12.8(1.58)	22.5(3.49)	7.3(1.14)	8.0(1.25)
	1990～93	9.9	7.8	12.4(1.59)	21.0(3.12)	6.6(0.97)	8.1(1.20)

資料出所 OECD "Labour Force Statistics"

- (注) 1) 男女別データの () 内は女子失業率の男子失業率に対する比である。
 2) 若年者とは15 (アメリカ、イギリスは16) ～24歳、高年齢者とは55～64歳をいう。
 3) 年齢別データの () 内は男子25～54歳の失業率に対する比である。
 4) イギリスの欄の [] 内は、労働力調査の旧系列による数値である。
 5) 1990～93年の欄は、ドイツの年齢別失業率は1990～92年のデータ。
 6) ドイツは旧西ドイツ地域。

第16表 各国の年齢別失業者に占める長期失業者の割合

第16表 各国の年齢別失業者に占める長期失業者の割合

(単位 %)

国・年齢階級		男 女 計	男 子	女 子
日 本	年齢計	16.7	20.4	10.7
	15～24歳	9.3	10.3	8.0
	25～54歳	17.1	23.0	11.3
	55歳以上	24.4	26.5	13.3
ア メ リ カ	年齢計	10.5	12.0	8.2
	16～24歳	5.0	5.4	4.3
	25～54歳	12.0	13.6	9.5
	55歳以上	19.2	22.4	12.5
イ ギ リ ス	年齢計	36.9	40.2	26.4
	16～24歳	25.6	28.7	18.4
	25～54歳	41.1	44.4	29.0
	55歳以上	44.7	43.7	48.8
ド イ ツ	年齢計	33.5	37.0	30.6
	16～24歳	—	—	—
	25～54歳	—	—	—
	55歳以上	—	—	—
フ ラ ン ス	年齢計	31.4	29.2	33.4
	15～24歳	17.0	15.6	18.3
	25～49歳	32.5	29.7	34.8
	50歳以上	54.2	51.6	57.1

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

OECD "Employment Outlook 1994"

アメリカセンサス局 "Current Population Survey" 1993年3月個票データより算出

イギリス雇用省 "Employment Gazette"

フランス Insee "Enquête sur l'emploi"

- (注) 1) 長期失業者は日本、ドイツ、フランスは失業期間1年以上、アメリカ、イギリスは失業期間52週以上の者。
2) 対象期間は、日本は1991～94年各2月平均、アメリカ、フランスは1993年3月、イギリスは1993年、ドイツは1992年。

第17表 各国の労働者の属性による労働力率の推移

第17表 各国の労働者の属性による労働力率の推移

(単位 %)

国・年		男女計	男子	女子	若年者	高年齢男子	高年齢女子
日本	1975～79年	71.0	89.5	53.1	45.6	85.4	44.5
	1980～84	72.4	88.9	56.1	43.7	85.0	45.3
	1985～89	72.7	87.4	58.0	42.9	82.6	45.3
	1990～93	75.4	89.2	61.5	45.8	84.5	48.2
アメリカ	1975～79年	72.7	88.7	57.8	66.7	74.0	41.2
	1980～84	75.1	87.9	63.0	67.6	70.2	41.5
	1985～89	77.5	88.1	67.5	68.5	67.4	43.1
	1990～93	78.8	87.9	70.1	66.4	67.0	46.1
イギリス	1975～79年	—	—	—	—	—	—
		[76.5]	[92.6]	[60.5]	[72.7]	[85.4]	[40.2]
	1980～84	—	—	—	—	—	—
		[75.4]	[89.5]	[61.4]	[74.1]	[75.8]	[37.2]
	1985～89	62.6	75.3	50.8	77.5	68.0	36.2
	[76.8]	[88.2]	[65.3]	[76.6]	[67.9]	[36.3]	
1990～93	63.2	74.2	52.9	74.5	66.5	39.1	
ドイツ	1975～79年	68.3	85.9	51.4	61.1	67.7	26.9
	1980～84	67.9	83.2	52.7	58.4	64.7	27.2
	1985～89	68.4	82.2	54.5	60.8	59.4	24.6
	1990～93	69.7	81.3	57.6	59.2	64.1	27.0
フランス	1975～79年	69.2	84.0	54.5	49.4	68.6	37.8
	1980～84	68.1	80.5	55.9	46.1	59.4	35.5
	1985～89	66.9	77.1	56.9	41.2	48.3	31.2
	1990～93	66.7	75.1	58.3	34.3	44.5	30.6

資料出所 OECD “Labour Force Statistics”

(注) 1) 若年者とは15 (アメリカ、イギリスは16) ～24歳、高年齢者とは55～64歳をいう。

2) イギリスの欄の [] 内は、労働力調査の旧系列による数値である。

3) 1990～93年の欄は、ドイツについては1990～91年のデータ。

4) ドイツは旧西ドイツ地域。

第18表 各国の性別就業者の増加率

第18表 各国の性別就業者の増加率（期間中の年率）

（単位 %）

国・年		全 体	男 子	女 子
日 本	1979～84年	1.03	0.72	1.51
	1984～89	1.22	0.95	1.63
	1989～94	1.04	1.25	1.35
アメリカ	1980～84年	1.22	0.51	2.18
	1985～89	2.25	1.71	2.92
	1990～94	0.42	0.15	0.74
イギリス	1980～84年	-0.95	-1.58	-0.04
	1985～89	1.98	1.24	2.97
	1990～94	-1.29	-2.54	-0.30
ド イ ツ	1980～84年	-0.19	-0.32	0.01
	1985～89	1.04	0.71	1.53
	1990～94	0.93	0.82	3.14
フランス	1980～84年	-0.31	-0.91	0.60
	1985～89	0.45	0.05	1.01
	1990～94	0.36	0.03	2.03

資料出所 OECD "Labour Force Statistics"

(注) 1) 1990～94年の欄は、日本以外の国は1990～93年のデータ。

2) ドイツは旧西ドイツ地域。

第19表 各国の人口,労働力人口に占める外国人,外国生まれの割合

第19表 各国の人口、労働力人口に占める外国人、外国生まれの割合
(単位 %)

国	人口に占める割合		労働力人口に占める割合	
	1980年	1990年	1980年	1990年
日本	0.7	0.9	—	0.7
アメリカ	6.2	7.9	6.7	9.3
カナダ	16.1	15.6	20.1	21.9
オーストラリア	20.6	22.7	25.7	25.8
ドイツ	7.6	8.7	—	8.9
イギリス	2.8	3.1	—	3.3
フランス	6.8	6.5	6.5	6.2
ベルギー	8.9	9.2	—	7.4
デンマーク	2.0	3.5	—	—
イタリア	0.5	1.5	—	—
ルクセンブルグ	25.9	27.9	—	33.3
オランダ	3.7	4.8	—	3.9
スペイン	0.5	0.9	—	0.4
オーストリア	3.7	6.6	6.3	9.0
フィンランド	0.3	0.7	—	—
ノルウェー	2.0	3.5	—	—
スウェーデン	5.1	5.6	5.4	5.6
スイス	14.1	17.6	15.6	20.1

資料出所 OECD “The OECD Jobs Study: Evidence and Explanations”

(注) 1) 1980年の欄は、カナダ、オーストラリアについては1981年、イギリスについては1984年、フランスについては1982年の数値。1990年の欄は、日本、アメリカ、カナダ、スイスを除いて1991年の数値、日本、アメリカは1990年、カナダは1986年、スイスは1992年の数値。

2) ドイツは旧西ドイツ地域。

第20表 各国の外国人、外国生まれの失業率

第20表 各国の外国人、外国生まれの失業率

(単位 %)

国・年		外国人・外国生まれ	当該国籍人・当該国生まれ
アメリカ	1989年	5.7	5.2
オーストラリア	1992	12.5	9.9
ドイツ	1991	8.1	3.7
フランス	1991	16.8	8.7
ベルギー	1991	18.1	6.1
オランダ	1991	25.0	6.6
オーストリア	1992	7.4	5.8
スウェーデン	1993	20.8	7.6
スイス	1992	5.1	2.1

資料出所 OECD "The OECD Jobs Study: Evidence and Explanations"

(注) ドイツは旧西ドイツ地域。

第21表 主要国の産業別雇用者の伸びの推移

第21表 主要国の産業別雇用者の伸びの推移 (1979～1990年)

(単位 %)

国・地域	部門計	民間部門	民間部門				政府部門
			農業	製造業	建設業	サービス部門	
日本	1.1	1.2	-2.5	1.0	0.3	2.3	0.2
アメリカ	1.6	1.7	-0.5	-0.5	1.6	2.7	1.1
EC諸国	0.5	0.3	-3.3	-1.1	-0.4	2.1	1.3
ドイツ	0.6	0.6	-3.1	-0.1	-0.8	1.8	0.6
イギリス	0.5	0.5	-1.6	-2.9	1.2	2.8	0.5
フランス	0.2	-0.2	-3.7	-1.6	-1.2	1.7	-0.2

資料出所 OECD "The OECD Job Study: Evidence and Explanations"

- (注) 1) 民間部門には公営企業を含む。
 2) アメリカの産業分類は国際産業分類及び政府のSNAの定義で調整している。
 3) ドイツは政府の雇用関連施策による訓練対象者を含む。
 4) ドイツは旧西ドイツ地域。

第22表 高齢者の適当な仕事なしの理由別割合

第22表 高齢者の適当な仕事なしの理由別割合

(単位 %)

男女・年齢階級別	適当な仕事なし	今までの技能、経験が生かせないから	労働時間が希望と合わないから	賃金、報酬が希望と合わないから	通勤時間が希望と合わないから	その他
男子計	100.0	54.9	10.1	15.8	4.6	14.6
55～59歳	100.0	55.1	6.5	17.6	1.2	19.6
60～64	100.0	53.6	11.1	17.6	6.1	11.6
65～69	100.0	57.2	10.0	11.5	3.3	18.0
女子計	100.0	32.0	19.7	13.7	6.8	27.8
55～59歳	100.0	30.8	22.7	14.7	5.0	26.9
60～64	100.0	34.4	16.4	15.3	7.1	26.7
65～69	100.0	29.6	19.7	7.9	10.3	32.6

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1992年)

(注) 適当な仕事なしの理由別割合とは、不就業者の内の就業希望者で仕事に就けない理由として適当な仕事が見つからないと答えた者の更に詳しい理由別の割合のことをいう。

第23表 終身雇用制度の10年後の展望

第23表 終身雇用制度の10年後の展望

(単位 %)

項 目	割 合
希望退職募集や関係会社での雇用を行うなどしながら、基本的には終身雇用を守っている	41.9
安易な解雇を行うことなく、同一企業で定年まで継続雇用を維持している	37.7
終身雇用の適用従業員と非終身雇用の適用従業員が共存するといった“半身雇用”になっている	13.0
雇用調整のルールが社会的に確立されていて“実質的”に終身雇用は崩れている	5.2
その他	2.3

資料出所 財団法人生産性本部「終身雇用制度の将来予測調査」(1994年1月)

第24表 性別、産業別、年齢別の雇用形態別労働者構成比

第24表 性別、産業別、年齢別の雇用形態別労働者構成比

(単位 %)

産業・性・年齢	1982年								1992年								
	雇用者								雇用者								
	総数	民間の 役員	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員・ 従業員	パート ・アル バイト	嘱託な ど・そ の他	嘱託 など	その他	総数	民間の 役員	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員・ 従業員	パート	アルバ イト	嘱託 など	派遣 社員	その他
男女計 総数	100.0	6.5	77.8	15.8	11.0	4.8	1.6	3.1	100.0	7.6	72.4	20.0	11.3	4.8	1.7	0.3	1.9
建設業	100.0	9.3	70.4	20.2	5.8	14.5	1.2	13.2	100.0	13.8	71.1	15.1	3.3	4.2	1.0	0.0	6.6
製造業	100.0	6.3	79.7	14.0	11.4	2.6	1.2	1.4	100.0	6.7	76.8	16.5	12.6	1.8	1.1	0.0	1.0
運輸・通信業	100.0	3.7	90.2	6.1	3.4	2.7	1.5	1.1	100.0	3.7	85.5	10.7	4.4	3.8	1.5	0.2	0.9
卸売・小売業、飲食店	100.0	10.1	68.2	21.7	19.4	2.3	1.0	1.3	100.0	10.6	59.7	29.7	18.8	9.2	0.9	0.0	0.8
サービス業	100.0	4.7	78.8	16.6	11.1	5.4	2.6	2.9	100.0	5.6	71.6	22.8	11.1	5.4	2.8	1.2	2.3
男子 総数	100.0	8.3	84.1	7.6	2.8	4.8	1.7	3.1	100.0	9.6	81.4	8.9	1.0	4.0	1.8	0.2	1.9
15～24歳	100.0	0.5	86.2	13.4	11.1	2.3			100.0	0.7	78.5	20.9	0.7	18.3	0.2	0.3	1.2
25～34歳	100.0	3.1	92.8	4.0	1.6	2.5			100.0	3.1	93.0	3.9	0.3	2.0	0.3	0.1	1.1
35～54歳	100.0	10.0	85.4	4.6	1.0	3.6			100.0	10.7	85.9	3.3	0.3	0.8	0.4	0.1	1.6
55～64歳	100.0	17.9	63.3	18.8	3.3	15.5			100.0	18.3	64.7	17.0	2.9	2.9	7.2	0.2	3.8
65歳以上	100.0	33.7	35.4	30.8	8.8	22.0			100.0	33.4	31.2	35.5	8.0	7.8	12.8	0.3	6.5
女子 総数	100.0	3.2	66.1	30.7	26.0	4.7	1.6	3.1	100.0	4.4	58.3	37.4	27.5	6.0	1.5	0.6	1.9
15～24歳	100.0	0.3	86.8	12.8	10.7	2.2			100.0	0.4	78.5	21.1	4.5	14.5	0.5	0.5	1.2
25～34歳	100.0	1.2	70.7	28.1	24.7	3.4			100.0	1.5	70.2	28.3	18.1	5.4	1.3	1.5	2.0
35～54歳	100.0	3.9	56.5	39.6	34.5	5.1			100.0	4.9	48.9	46.1	39.5	3.1	1.5	0.3	1.7
55～64歳	100.0	8.7	55.5	35.7	24.9	10.8			100.0	9.3	45.7	45.0	34.9	3.8	3.1	0.2	3.0
65歳以上	100.0	19.4	43.2	37.4	22.8	14.6			100.0	25.3	31.7	43.1	29.4	5.0	3.7	0.2	4.8

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

第25表 第2次産業と第3次産業との生産波及

第25表 第2次産業と第3次産業との生産波及

年	第2次産業から 第2次産業への 効果	第2次産業から 第3次産業への 効果	第3次産業から 第2次産業への 効果	第3次産業から 第3次産業への 効果
1980年	1.889	0.397	0.269	1.353
85	1.839	0.416	0.254	1.335
90	1.793	0.437	0.274	1.408

資料出所 経済企画庁「SNA 産業連関表」から労働省労働経済課試算

第26表 事業の再構築に伴う雇用量への影響別企業割合

第26表 事業の再構築に伴う雇用量への影響別企業割合（複数回答）

(単位 %、%ポイント)

部 門	増 加	減 少	D. I.
計	16.94	-13.15	3.79
生 産	7.26	- 7.28	- 0.02
事務・管理	4.14	- 7.54	- 3.40
情報処理	1.68	- 1.28	0.40
販売・営業	9.46	- 3.79	5.67
研究・技術開発	2.96	- 0.86	2.10
国際事業	0.79	- 0.31	0.48
運輸・通信	2.08	- 1.04	1.04
対人サービス	1.51	- 0.68	0.83
そ の 他	0.91	- 0.31	0.60

資料出所 労働省「産業労働事情調査」（1994年）から労働省労働経済課試算

(注) 1) 部門別の増加(減少)企業割合は、増加(減少)企業とする企業のうち各部門について増加(減少)と回答した企業割合を示す。

2) D. I. = 「増加」 - 「減少」

第27表 情報流通量の推移

第27表 情報流通量の推移

(単位 1982年度=100、%)

年 度	原 発 信		発 信		選 択 可 能		消 費 可 能		消 費	
	情 報 量	電 気 通 信 系 割 合	情 報 量	電 気 通 信 系 割 合	情 報 量	電 気 通 信 系 割 合	情 報 量	電 気 通 信 系 割 合	情 報 量	電 気 通 信 系 割 合
1982年度	100	(6)	100	(3)	100	(92)	100	(71)	100	(48)
83	102	(6)	101	(4)	108	(93)	105	(72)	103	(49)
84	105	(8)	105	(5)	119	(93)	110	(74)	103	(48)
85	118	(17)	113	(10)	130	(94)	114	(75)	107	(49)
86	136	(28)	125	(17)	140	(94)	119	(75)	112	(51)
87	169	(41)	146	(26)	152	(95)	129	(77)	118	(53)
88	197	(49)	166	(32)	170	(95)	139	(79)	126	(55)
89	222	(55)	184	(36)	181	(96)	147	(80)	134	(58)
90	253	(60)	205	(40)	196	(96)	157	(80)	140	(59)
91	271	(62)	217	(42)	211	(96)	167	(81)	145	(60)
92	289	(64)	225	(44)	221	(96)	174	(82)	149	(60)

資料出所 郵政省「情報流通センサス」

(注) 1) 情報流通量の定義は以下のとおり。

原発信情報量……各メディアを通じて流通した情報量のうち、新たに作成されたオリジナルな部分の情報量の総量。

発信情報量……各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。

選択可能情報量…各メディアの情報受信点で、1年間に、情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。

消費可能情報量…各メディアの情報受信時点で、1年間に、情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。

消費情報量……各メディアを通じて情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

2) 情報流通量は、電気通信系（放送、電話、データ通信等）、輸送系（書籍、郵便、CD、ビデオソフト等）、空間系（対話、コンサート、映画上映等）に区分される。

3) () 内は情報流通量に占める電気通信系の割合。

第28表 情報サービス業の売上高,事業所数,従業者数の推移

第28表 情報サービス業の売上高、事業所数、従業者数の推移

年	売上高 (100万円)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
1973年	167,162	1,105	47,675
74	245,263	1,322	58,723
75	275,090	1,276	57,164
76	306,966	1,276	59,025
77	412,580	1,640	71,641
78	460,241	1,672	77,087
79	596,613	1,761	90,732
80	669,844	1,731	93,271
81	805,629	1,801	105,898
82	911,957	1,864	113,414
83	1,095,301	2,148	127,978
84	1,385,974	2,549	153,474
85	1,561,829	2,556	162,010
86	1,915,939	2,808	198,522
87	2,299,305	3,692	241,187
88	3,297,341	5,627	333,587
89	4,351,430	5,587	377,113
90	5,872,678	7,042	458,462
91	7,039,659	7,096	493,278
92	7,127,618	6,977	488,469
93	6,514,358	6,432	445,662

資料出所 通商産業省「特定サービス産業実態調査」

第29表 商品別購入割合及び購入店舗形態

第29表 商品別購入割合及び購入店舗形態

(単位 %)

商 品	購入理由 (複数回答)								購入店舗形態			
	値段が 安い	近所 にある	アフター サービス が良い	品質 が良い	いつも 買っ ている 店	接客態度 商品説明 が丁寧	駐車が あり、車 での購 入が容 易	品揃え が豊富	一 般 小 売 店	大 規 模 スーパ ー	デパ ー ト	ディス カ ウ ン ト ス ト ア
エアコン	33.7	31.1	65.4	5.8	32.8	10.2	5.7	16.0	57.6	7.3	1.5	11.8
洗濯機	35.8	31.1	59.6	5.1	33.1	9.2	5.9	17.0	58.2	11.9	2.2	24.3
テレビ	38.5	28.5	60.1	5.6	33.8	9.8	7.1	18.5	64.8	10.4	1.9	16.4
カメラ	43.4	17.9	39.4	8.4	19.6	14.0	6.9	27.2	55.8	12.3	1.7	26.0
腕時計	32.7	15.3	35.6	13.5	19.8	12.9	9.8	32.2	64.1	9.1	1.8	19.3
背 広	34.3	10.4	12.1	19.3	27.6	18.3	19.1	54.0	57.2	11.8	1.9	25.2
ネクタイ	27.4	9.6	5.3	19.7	24.4	16.1	16.7	62.4	58.9	8.0	3.1	20.1
婦人ワンピース	20.9	11.3	6.2	20.6	29.6	16.4	13.6	57.4	51.3	10.1	4.4	30.5
スポーツシャツ	39.0	16.5	3.6	14.1	28.5	8.6	18.9	52.2	47.6	9.7	14.8	15.2
ハンドバック	18.8	7.6	8.0	24.5	21.3	13.9	12.9	60.6	45.8	10.8	18.6	21.2
									25.2	8.4	31.2	27.1
									21.3	12.2	42.9	20.5
									18.1	15.1	44.6	12.5
									14.5	16.7	52.1	12.5
									25.5	17.8	40.9	0.8
									18.4	19.3	51.8	4.5
									21.4	31.1	25.3	6.4
									16.9	31.9	31.2	10.3
									22.1	15.9	48.0	1.2
									19.7	16.0	54.3	5.6

資料出所 経済企画庁「店舗形態別購買行動等調査」(1992年12月)

(注) 1) 店舗形態の上段は最近の購入店舗割合、下段は今後の希望店舗割合を示す。

2) 店舗形態については中小スーパー、訪問販売等を省いているため、店舗合計は100にならない。

3) 購入理由は主なものをあげた。

第30表 法人・個人別小売業商店数及び従業者数の増減率の推移

第30表 法人・個人別小売業商店数及び従業者数の増減率の推移

(単位 %)

年	合 計	法 人	個 人
(商店数)			
1985年	- 5.4	3.1	- 8.3
88	- 0.5	12.1	- 5.4
91	- 1.8	12.1	- 8.0
94	- 6.6	1.8	-11.2
(従業者数)			
1985年	- 0.6	3.8	- 5.4
88	8.3	15.8	- 0.5
91	1.2	10.3	-11.0
94	5.5	11.9	- 5.2

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

(注) 日本標準産業分類の変更により、1991年までの増減率と1994年の増減率は厳密には接続しない。

第31表 コーホートでみた小売業自営業主数の推移

第31表 コーホートでみた小売業自営業主数の推移

(単位 千人、%)

年齢階級	1980～85年	1985～90年
年齢計	-179.9 (100.0)	-222.0 (100.0)
15～19歳	6.0 (-3.3)	6.7 (-3.0)
20～24	17.0 (-9.5)	14.4 (-6.5)
25～29	28.8 (-16.0)	16.6 (-7.5)
30～34	19.7 (-11.0)	5.1 (-2.3)
35～39	-3.1 (1.7)	-7.5 (3.4)
40～44	-18.9 (10.5)	-19.9 (9.0)
45～49	-27.9 (15.5)	-26.2 (11.8)
50～54	-25.4 (14.1)	-28.3 (12.8)
55～59	-28.4 (15.8)	-30.4 (13.7)
60～64	-37.3 (20.8)	-37.2 (16.7)
65～69	-41.6 (23.2)	-37.7 (17.0)
70～74	-35.1 (19.5)	-39.7 (17.9)
75～79	-22.6 (12.5)	-24.8 (11.2)
80～84	-8.5 (4.7)	-9.9 (4.5)

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

- (注) 1) 年齢階級は5年前の年齢階級(例えば、1980～85年の増減では、1980年の年齢階級)を表し、年齢階級ごとの自営業主数の増減は、5年前の年齢階級と当該年における5年前の年齢階級より5歳上の階級(ただし、80～84歳では85歳以上)の増減を表す(例えば、1980～85年の15～19歳では、1985年の20～24歳と1980年の15～19歳との増減)。
2) ()内は自営業主の年齢計の増減数に対する寄与率。

第32表 小売業業態別のパート・アルバイト比率

第32表 小売業業態別のパート・アルバイト比率

(単位 %)

業 態	パート・アルバイト比率
百貨店	21.3
スーパー	55.1
コンビニエンスストア	53.2
専門店	29.9
ディスカウントストア	47.6

資料出所 日経流通新聞「日本の小売業調査」(1993年度)
「ディスカウントストア調査」(1993年度)
「コンビニエンスストア・ミニスーパー調査」(1993年度)

- (注) パート・アルバイトの人数は8時間換算したもの。

第33表 法人・個人別卸売業商店数及び従業者数の増減率の推移

第33表 法人・個人別卸売業商店数及び従業者数の増減率の推移

(単位 %)

年	合 計	法 人	個 人
(商店数)			
1985年	- 3.7	- 1.1	- 9.6
88	5.7	8.0	- 0.2
91	9.1	13.8	- 3.5
94	- 7.0	- 5.0	-13.5
(従業者数)			
1985年	- 2.3	- 1.6	- 8.5
88	8.3	9.3	- 0.6
91	10.2	12.3	-11.8
94	- 2.7	- 2.1	-11.0

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

(注) 日本標準産業分類の変更により、1991年までの増減率と1994年の増減率は厳密には接続しない。

第34表 卸段階数の推移

第34表 卸段階数の推移

区 分	1976年	79	82	85	88	91
卸 売 業 合 計	1.71	1.74	1.72	1.60	1.62	1.65
消費財卸売業	1.80	1.83	1.80	1.80	1.75	1.71

資料出所 通商産業省「商業統計調査」

(中小企業庁「平成5年度中小企業の動向に関する年次報告」による)

(注) 1)卸段階数=(卸売総販売額-卸売業本支店間取引額)/(卸売業総販売額-卸売業者間取引額-卸売業本支店間取引額)

2)消費財卸売業=衣服・身の回り品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業、その他の卸売業

第35表 単独事業所,本所,支所別事業所の新設,既存,廃止別従業者数増減寄与度 (1991~1994年)

第35表 単独事業所、本所、支所別事業所の新設、既存、廃止別従業者数増減寄与度
(1991～1994年)

(単位 %)

区 分	従業者数増減率	新設事業所の 従業者数増加 寄与度	既存事業所の 従業者数増減 寄与度	廃止事業所の 従業者数減少 寄与度
事業所計	- 1.21	12.67	- 3.55	-10.34
単独事業所	- 2.40	5.53	- 2.95	- 4.98
本 所	0.39	1.86	0.18	- 1.64
支 所	0.80	5.28	- 0.77	- 3.71

資料出所 総務庁統計局「事業所名簿整備調査」(1994年)から労働省労働経済課試算
(注) 試算方法は付注 - 5 参照。

第36表 異業種・分野に従事する労働者数の総労働者数に占める状況等

第36表 異業種・分野に従事する労働者数の総労働者数に占める状況等

(1) 企業全体

(単位 %、%ポイント)

産業・規模	総労働者に占める異業種・分野の程度								労働者の増減状況					
	進出企業計	5%未満	5%～9%	10%～14%	15%～24%	25%～49%	50%以上	1企業平均	1989年との比較			今後5年以内		
									増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.
産業計	100.0(20.1)	48.8	17.8	12.3	7.6	6.2	6.7	12.0	36.7	10.5	26.2	29.6	5.7	23.9
1,000人以上	100.0(46.5)	68.3	16.9	6.9	3.9	1.9	1.8	6.4	46.1	12.7	33.4	26.4	5.1	21.3
100～999人	100.0(26.6)	53.7	19.8	10.4	6.1	4.9	4.4	9.8	39.4	8.0	31.4	27.9	5.8	22.1
30～99人	100.0(16.5)	43.7	16.5	14.0	8.9	7.4	8.6	13.8	34.0	11.9	22.1	31.1	5.7	25.4
建設業	100.0(22.2)	50.2	12.9	12.4	5.6	12.6	3.1	11.5	35.4	9.3	26.1	26.3	0.2	26.1
製造業	100.0(20.6)	43.2	20.2	11.7	10.1	5.8	9.0	13.7	34.6	12.0	22.6	28.3	7.8	20.5
運輸・通信業	100.0(19.4)	58.4	5.6	14.5	5.5	11.5	4.4	11.7	37.6	10.9	26.7	32.1	3.7	28.4
卸売・小売業、飲食店	100.0(18.7)	59.2	17.2	11.9	6.5	0.6	3.6	7.9	41.2	7.2	34.0	35.6	3.8	31.8
金融・保険業	100.0(21.9)	62.1	18.2	11.6	2.0	3.0	3.0	7.7	35.9	14.1	21.8	24.7	5.1	19.6
サービス業	100.0(18.9)	42.2	24.9	12.5	5.8	4.3	9.2	12.8	37.5	10.7	26.8	27.5	9.1	18.4

(2) 企業グループ全体

(単位 %、%ポイント)

産業・規模	総労働者に占める異業種・分野の程度								労働者の増減状況					
	進出企業計	5%未満	5%～9%	10%～14%	15%～24%	25%～49%	50%以上	1企業平均	1989年との比較			今後5年以内		
									増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
産業計	100.0(8.6)	51.3	17.8	14.2	7.0	6.8	1.8	9.4	38.9	9.2	29.7	29.2	5.7	23.5
1,000人以上	100.0(43.7)	68.7	14.1	9.3	4.4	2.1	1.0	6.2	47.5	12.4	35.1	26.8	3.7	23.1
100～999人	100.0(16.6)	54.5	20.8	10.6	4.9	5.9	1.6	8.4	41.6	8.1	33.5	22.4	6.6	15.8
30～99人	100.0(4.2)	40.4	14.0	21.9	11.3	10.0	2.5	12.3	31.4	10.0	21.4	41.2	4.7	36.5
建設業	100.0(8.2)	44.6	17.1	18.2	8.5	9.9	—	10.1	38.1	3.4	34.7	22.7	0.3	22.4
製造業	100.0(8.4)	54.8	16.3	13.4	9.0	2.5	2.2	8.3	33.4	10.5	22.9	28.1	6.6	21.5
運輸・通信業	100.0(6.3)	42.2	7.4	22.1	8.8	16.4	3.1	14.1	44.2	6.5	37.7	35.4	5.5	29.9
卸売・小売業、飲食店	100.0(11.5)	56.0	15.3	13.8	5.1	9.0	0.8	9.1	40.9	9.2	31.7	35.6	6.2	29.4
金融・保険業	100.0(15.4)	61.9	24.5	8.6	—	2.9	2.2	6.9	36.0	12.2	23.8	20.1	4.3	15.8
サービス業	100.0(6.9)	41.9	34.2	9.5	3.0	7.5	3.9	10.6	49.8	12.2	37.6	22.6	7.0	15.6

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1994年)

(注) 1)(1)の進出企業計の()内は全企業に占める1975年以降現在までに異業種・分野に進出した企業割合。

2)(2)の進出企業計の()内は全企業に占める子会社があり、かつ1975年以降現在までに異業種・分野に進出した企業割合。

3) 1企業平均は、「5%未満」=2.5%、「5%～9%」=7.5%、「10～14%」=12.5%、「15%～24%」=20.0%、「25～49%」=37.5%、「50%以上」=60.0%として労働省労働経済課で試算した。

4)「1989年との比較」「今後5年以内」は異業種・分野労働者数の変化状況を示す。

5)D.I.=「増加」-「減少」。

第37表 親会社と関連会社の業種別構成

第37表 親会社と関連会社の業種別構成

(単位 %)

産 業	親 会 社	関 係 会 社
会 社 計	100.0	100.0
農林水産業	0.4	0.4
鉱 業	0.4	0.3
建 設 業	7.1	4.7
製 造 業	54.8	31.9
電力・ガス	0.8	0.5
運輸・通信業	5.3	8.4
卸売・小売業、飲食店	14.9	22.6
金融・保険業	9.1	4.8
不動産業	1.9	4.4
サービス業	5.3	22.0

資料出所 東洋経済新報社「日本の企業グループ95」

第38表 労働力需給の推移と見通し

第38表 労働力需給の推移と見通し

性・年齢	1990年	1994年	2000年 (推計)	2010年 (推計)	増減率(年率)	
					1994～ 2000年	2000～ 2010年
	万人	万人	万人	万人	%	%
労働力人口	6,384	6,645	6,846	6,745	0.5	-0.1
男子	3,791	3,951	4,092	4,051	0.6	-0.1
女子	2,593	2,694	2,754	2,694	0.4	-0.2
15～29歳	1,475	1,599	1,594	1,231	-0.1	-2.6
30～54歳	3,617	3,610	3,601	3,548	0.0	-0.1
55歳以上	1,292	1,436	1,652	1,967	2.4	1.8
55歳以上比率	20.2	21.6	24.1	29.2	—	—
女子比率	40.6	40.5	40.2	39.9	—	—
うち30～54歳	39.9	39.9	40.2	40.2	—	—

資料出所 1990年、1994年は総務庁統計局「労働力調査」

2000年、2010年は雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」による。

第39表 性、年齢階級、就業理由別高年齢就業者の割合

第39表 性、年齢階級、就業理由別高年齢就業者の割合

(単位 %)

就業理由	男								女							
	年齢計		55～59歳		60～64歳		65歳～69歳		年齢計		55～59歳		60～64歳		65～69歳	
	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年	1988年	1992年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済上の理由	84.5	82.9	92.6	93.7	77.9	77.9	71.6	65.0	69.8	68.9	76.2	76.8	68.3	67.2	55.7	53.6
自分と家族の生活維持	77.0	75.4	88.8	87.4	67.9	69.7	57.3	56.1	43.9	56.4	48.7	62.9	42.3	55.3	34.4	43.4
生活水準を上げるため	6.5	4.3	2.9	3.1	8.9	5.2	12.9	5.8	23.8	8.3	25.1	9.8	24.1	7.6	20.0	6.2
その他(不明を含む)	1.0	3.2	0.8	3.3	1.2	3.0	1.4	3.2	2.1	4.2	2.4	4.2	2.0	4.3	1.2	4.0
健康上の理由	5.3	6.9	1.7	1.8	8.1	9.3	11.6	15.0	8.7	10.2	5.4	6.4	9.7	10.4	15.3	18.4
生きがい、社会参加のため	4.0	4.7	2.2	1.9	5.6	5.9	6.9	9.2	6.5	7.3	5.6	6.0	6.3	7.5	9.2	10.2
頼まれたから、時間に余裕があるから	3.1	3.3	1.2	0.9	4.7	4.6	6.0	7.0	8.1	8.5	6.3	6.9	9.2	9.0	11.0	11.3
その他(不明を含む)	3.1	2.2	2.4	1.6	3.7	2.2	4.0	3.8	6.9	5.1	6.5	3.9	6.4	6.0	8.8	6.5

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(1992年)

(注) 「経済上の理由」の内訳のうち「生活水準を上げるため」の選択肢は前回調査(1988年)では「生活の足し」となっているため、前回比較には注意を要する。

第40表 有業者(卒業者)の学歴別構成の推移

第40表 有業者（卒業者）の学歴別構成の推移

(単位 %)

性・年		総数	小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高专	大学・ 大学院
男女計	1982年	100.0	35.3	45.6	6.8	12.3
	1992年	100.0	24.3	48.9	10.6	16.1
男	1982年	100.0	33.4	44.1	4.7	17.8
	1992年	100.0	23.9	46.8	6.3	23.0
女	1982年	100.0	38.3	47.8	10.1	3.9
	1992年	100.0	24.8	52.0	16.8	6.3

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

第41表 パート、アルバイトを選択した理由別労働者割合

第41表 パート、アルバイトを選択した理由別労働者割合（複数回答）

(単位 %)

理 由	パ ー ト	学生アルバイト
計	100.0	100.0
自分の都合の良い時間に働きたい	55.1	72.8
勤務時間・日数を短くしたい	29.2	14.7
賃金・待遇が良い	12.2	17.7
仕事の内容に興味を持てた	19.1	24.5
すぐやめられる	13.6	14.0
正社員として働ける会社がない	19.1	1.3
家事・育児の事情	18.9	—
病人・老人等の介護	2.0	—
体力的に正社員として働けない	9.6	0.5
友人・知人がパートで働いている	10.3	15.7
その他	18.1	25.2

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1990年)

第42表 事業所の開設時期別労働者構成の比較

第42表 事業所の開設時期別労働者構成の比較

区 分	産業別労働者構成 %	女子比率 %	パート比率 %	大卒比率 %	平均年齢		
					男女計 歳	男子 歳	女子 歳
既存事業所							
産業計	100.0	31.4	10.1	19.9	38.8	40.1	36.2
建設業	8.8	15.6	1.9	18.5	41.3	42.1	37.3
製造業	35.2	28.6	8.6	15.9	39.7	40.1	38.6
卸売・小売業、飲食店	18.3	33.2	20.4	25.6	35.7	37.5	32.0
金融・保険業	5.6	50.1	2.0	35.4	36.4	39.0	33.9
不動産業	0.6	29.7	8.1	36.5	40.1	42.7	33.9
サービス業	20.9	45.9	10.8	23.1	38.6	39.9	37.0
新設事業所							
産業計	100.0	35.3	15.6	22.6	36.2	37.0	34.6
建設業	7.2	14.3	2.6	35.4	38.9	39.9	33.0
製造業	25.8	38.3	14.5	14.9	36.9	36.5	37.4
卸売・小売業、飲食店	19.9	32.1	28.1	29.1	33.1	35.1	28.8
金融・保険業	7.5	60.5	2.3	29.0	37.5	39.0	36.4
不動産業	0.9	33.4	8.0	43.0	36.3	38.9	31.0
サービス業	29.6	40.0	14.3	26.4	35.7	36.0	35.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(1993年)及び総務庁統計局「事業所統計調査」(1991年)を労働省政策調査部にて特別集計

(注) 既存事業所は開設時期が1988年以前の事業所であり、新設事業所は開設時期が1989年～1991年の事業所である。

第43表 正社員に対する弾力的な勤務制度の採用状況と週休2日制適用労働者割合

第43表 正社員に対する弾力的な勤務制度の採用状況と週休2日制適用労働者割合

(単位 %)

区 分	何らかの弾力的な勤務制度を採用している企業割合	交替制勤務	休日を交替でとる制度	変形労働時間制	時差出勤	フレックスタイム制	みなし労働時間制	いずれかの制度も採用していない	不明	週休2日制適用労働者割合	
										週休2日制	完全週休2日制
サービス業	61.7	29.5	38.6	18.8	14.0	7.1	2.0	37.3	1.0	53.1	24.0
事業所関連サービス	49.4	14.0	23.5	13.9	6.8	12.9	2.6	49.6	0.9	75.8	46.1
社会福祉関連サービス	86.0	62.3	53.8	41.8	17.2	0.0	1.2	14.0	0.0	40.1	10.8
医療・保健サービス	96.1	77.0	72.7	30.9	31.8	3.3	2.5	3.8	0.1	35.1	8.5
余暇関連サービス	88.8	58.0	62.1	33.0	27.4	3.8	0.9	8.6	2.7	28.7	6.6
生活関連サービス	50.8	12.9	37.1	7.8	8.3	2.4	1.5	49.2	0.0	47.4	12.5
教育関連サービス	32.7	6.8	17.8	8.2	11.4	2.6	1.8	66.7	0.5	53.4	10.5

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1993年)

(注) サービス業の類型の内訳については、付注-3参照。

第44表 正社員及びパートの現在の仕事への不満や不安

第44表 正社員及びパートの現在の仕事への不満や不安（複数回答）

（単位 %）

区 分	正 社 員	パ ー ト
賃金が安い	41.6	49.0
有給休暇がとりにくい	26.2	13.7
休日が少ない	19.6	7.1
仕事がつい	19.3	14.0
一日の労働時間が長い	17.3	6.9
訓練期間が少ない	14.0	9.1
人間関係が良くない	13.2	14.5
昇進機会が少ない	12.8	13.7
雇用が不安定	4.4	20.8
職場の環境が悪い	8.8	9.4
職場が遠い	8.0	8.6
能力が生かせない	7.7	8.4

資料出所 (財)労働問題リサーチセンター「女性の再就業の実態と条件整備に関する調査」(1990年)

第45表 産業別女子非正社員の教育訓練の内容,方法及び対象者

第45表 産業別女子非正社員の教育訓練の内容、方法及び対象者

（単位 %）

区 分		産 業 計	製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
訓練 採用時の 基礎的な	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	集合教育	17.0	14.2	19.8	17.2
	日常業務の中での訓練	61.4	60.0	64.9	57.8
	計画的には行っていない	19.3	24.2	13.5	20.3
	行っていない	2.4	1.7	1.8	4.7
を専門的 な知識・ 技能 のため	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	集合教育	6.5	6.6	5.4	7.8
	日常業務の中での訓練	44.8	35.0	54.9	45.3
	計画的には行っていない	28.8	32.5	26.1	26.6
	行っていない	20.0	25.8	13.5	20.3

資料出所 日本労働研究機構「パートタイム労働者等実態調査」(1989年)

第46表 事業所の開設時期別月間労働時間の比較

第46表 事業所の開設時期別月間労働時間の比較

(単位 時間)

区 分	月 間 労 働 時 間		
	総 実	所 定 内	所 定 外
既存事業所			
産 業 計	180	168	12
建 設 業	185	174	11
製 造 業	179	166	13
卸売・小売業、飲食店	179	171	8
金融・保険業	157	149	8
不動産業	173	166	7
サービス業	178	168	10
新設事業所			
産 業 計	178	166	12
建 設 業	179	166	13
製 造 業	181	168	13
卸売・小売業、飲食店	176	168	8
金融・保険業	153	148	5
不動産業	173	165	8
サービス業	179	167	12

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(1993年)及び総務庁統計局「事業所統計調査」(1991年)を労働省政策調査部にて特別集計

(注) 既存事業所は開設時期が1988年以前の事業所であり、新設事業所は開設時期が1989年～1991年の事業所である。

第47表 新設企業が必要とする職種

第47表 新設企業が必要とする職種
(複数回答) (単位 %))

職 種	割 合
一般技術者専門職	57.2
営業外交の管理	27.9
技術研究の管理	22.6
経営全般を見られる者	20.9
一般営業外交員	16.0
財務会計の管理	13.8
総務労務の管理	11.8
生産現業の管理	8.9
一般事務員	8.7
一般会計事務員	6.0
一般技能工	3.8
店先販売の管理	1.5
一般店員販売員	1.0
その他	4.8
必要職種はない	4.1

資料出所 (財)雇用情報センター「ニュービジネスの経営と雇用に関する実態調査」
(労働省委託、1989年)

(注) 1974年以降創業の企業を対象に調査したもの。

第48表 女子非正社員の活用の状況

第48表 女子非正社員の活用の状況

(1) 産業別女子非正社員のこれまでの雇用理由

(単位 %)

理 由	産 業 計	製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
計	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用調整が容易なため	33.7	44.4	22.2	33.3
一日の忙しい時間に対処	31.9	10.3	52.8	36.7
季節的な繁忙を補うため	10.5	15.4	3.7	13.3
正社員の補充のため	2.1	1.7	2.8	1.7
人件費が割安となるため	14.4	20.5	12.0	6.7
正社員の採用が困難なため	3.2	4.3	2.8	1.7
そ の 他	4.4	3.6	3.7	6.7

(2) 産業別非正社員の位置づけ

(単位 %)

理 由	産 業 計	製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
計	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的労働力として	34.7	27.5	45.5	29.7
責任ある地位につける	13.9	10.0	18.2	14.1
あくまでも正社員補助	37.8	48.3	27.3	35.9
特に考えていない	11.9	11.7	7.3	20.3
そ の 他	1.7	2.5	1.8	—

(3) 産業別非正社員の職域の拡大

(単位 %)

理 由	産 業 計	製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
計	100.0	100.0	100.0	100.0
積極的に取り組む	61.2	50.0	72.7	62.5
現状維持	33.0	42.5	22.7	32.8
縮小を図る	0.7	0.8	—	1.6
特に考えていない	5.1	6.7	4.5	3.1

資料出所 日本労働研究機構「パートタイム労働者等実態調査」(1989年)

(注) 「不明」は除く。

第49表 派遣先での仕事の問題

第49表 派遣先での仕事の問題（複数回答）

(単位 %)

問 題 点	割 合
総 数	100.0
派遣社員の受け入れ態勢が整備されていない	15.5
手持ち時間が多い	10.6
自分の能力や経験では十分に仕事をこなせない	2.0
自分の能力や経験が十分に生かせる仕事ではない	12.4
派遣元の会社で言われた以外の仕事が多い	12.4
派遣元の会社で言われた仕事と実際の内容が異なる	9.7
仕事を指示する人が上司だけでなく一般の社員も行う	15.1
仕事を指示する人がいつもかわる	5.1
お茶くみや使い走りなどの雑用が多い	12.9
正社員への引き抜きがある	2.6
職場の人間関係が煩わしい	15.0
契約時間外の急な残業がある	8.0
派遣先が遠い	8.1
有給休暇が取りにくい	12.7
そ の 他	5.1
特に問題はない	33.7
無 回 答	5.3

資料出所 労働省「派遣労働者就業実態調べ」（1993年度）

第50表 情報化に伴う労働力の変化

第50表 情報化に伴う労働力の変化

(単位 %)

区 分	増えた企業の割合	減った企業の割合
コンピュータ端末を操作して仕事をする人	95.4	0.7
情報システム部門の人員	61.0	6.8
単純業務への配置人員	6.4	50.9
女子比率	29.9	10.5
本社部門の人員配置	10.7	26.9
工場・営業所の人員	3.9	24.7

資料出所 (財)雇用情報センター「情報ネットワーク化の進展と組織・仕事の変化に関する実態調査」（労働省委託、1990年）

第51表 情報化が一層進展した場合における工場、支社、営業所の配置人員の変化

第51表 情報化が一層進展した場合における工場、支社、営業所の配置人員の変化
(該当する企業割合)

(単位 %)

区 分	削減・減少する	変わらない	増加する	情報化には関係ない	無 回 答
総務・人事部門	38.9	43.0	4.1	12.8	1.1
財務・経理部門	57.0	29.7	5.5	6.6	1.1
営業・販売部門	11.3	40.0	21.0	26.3	1.4
購買部門	37.9	45.9	3.2	10.0	3.0
生産管理業務	43.1	33.9	8.1	8.3	6.7
生産業務	28.0	37.6	5.8	20.7	7.9
物流業務	38.0	35.1	9.1	11.1	6.6
設計・技術業務	15.4	34.5	23.4	20.5	6.3
情報システム業務	1.6	11.8	83.6	1.4	1.6

資料出所 (財)雇用情報センター「情報ネットワーク化の進展と組織・仕事の変化に関する実態調査」(労働省委託、1990年)

第52表 企業内の事業所間配置転換率及び出向率の推移

第52表 企業内の事業所間配置転換率及び出向率の推移

区分	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
事業所間配置転換率(%)									
規模計	3.52	3.35	3.23	2.79	3.56	2.84	2.61	2.87	2.61
1000人以上	6.34	6.39	6.60	6.26	6.77	6.02	5.98	6.13	5.50
300～999人	4.97	3.82	3.73	3.12	7.40	3.99	2.85	3.38	3.04
100～299人	2.33	2.16	2.34	1.66	1.55	1.49	1.61	1.65	2.18
30～99人	1.41	1.54	1.55	1.40	1.44	1.34	1.42	1.18	1.38
5～29人	0.58	0.65	0.59	0.49	0.59	0.54	0.23	0.87	0.44
産業別出向者数(万人)									
調査産業計	—	—	—	74.7	58.0	78.4	81.6	63.2	91.3
製造業	—	—	—	17.9	13.8	21.1	12.6	21.2	17.8
運輸・通信業	—	—	—	4.5	4.0	3.6	2.8	4.0	5.2
卸売・小売業、飲食店	—	—	—	21.1	18.5	23.5	25.8	4.3	17.0
金融・保険業	—	—	—	3.6	1.3	2.6	2.7	0.4	0.9
サービス業	—	—	—	24.5	18.2	22.7	34.5	30.1	43.4
産業別出向率(%)									
調査産業計	—	—	—	0.26	0.20	0.24	0.24	0.18	0.27
製造業	—	—	—	0.17	0.13	0.19	0.11	0.18	0.16
運輸・通信業	—	—	—	0.16	0.14	0.12	0.09	0.12	0.16
卸売・小売業、飲食店	—	—	—	0.29	0.25	0.27	0.29	0.05	0.20
金融・保険業	—	—	—	0.23	0.08	0.15	0.15	0.02	0.05
サービス業	—	—	—	0.42	0.30	0.30	0.45	0.37	0.52

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 事業所間配置転換率、産業別出向者数、産業別出向率の調査産業計には建設業は含まれない。

2) 配置転換率=事業所間配置転換者数/1月1日現在常用労働者数×100

3) 出向率=出向者数/1月1日現在常用労働者数×100

第53表 労働力配分機能のウェイト

第53表 労働力配分機能のウェイト

(単位 %)

産業・性・職業	流入者	転入者	入職者	転職入職者		新規入職者		
				出向者		新規一般入職者	新規学卒入職者	
建設業を除く調査産業計 (1973年)	100.0	11.6	88.4	53.3	—	35.1	17.8	17.3
	—	—	(100.0)	(60.3)	—	(39.7)	(20.2)	(19.5)
(1983年)	100.0	18.7	81.3	38.4	—	42.9	21.1	21.9
	—	—	(100.0)	(47.2)	—	(52.8)	(25.9)	(26.9)
(1993年)	100.0	15.6	84.4	45.1	1.6	39.3	21.2	18.1
	—	—	(100.0)	(53.5)	(1.9)	(46.5)	(25.1)	(21.4)
調査産業計 (1993年)	100.0	14.8	85.2	47.6	1.6	37.6	20.1	17.5
	—	—	(100.0)	(55.9)	(1.8)	(44.1)	(23.6)	(20.5)
男 子	100.0	21.6	78.4	50.8	2.5	27.6	13.1	14.5
	—	—	(100.0)	(64.8)	(3.2)	(35.2)	(16.7)	(18.5)
女 子	100.0	6.5	93.5	43.6	0.4	50.0	28.8	21.2
	—	—	(100.0)	(46.6)	(0.4)	(53.4)	(30.8)	(22.6)
製 造 業	100.0	11.8	88.2	48.8	1.3	39.5	16.5	23.0
	—	—	(100.0)	(55.2)	(1.5)	(44.8)	(18.7)	(26.0)
卸売・小売業、飲食店	100.0	14.7	85.3	39.1	1.1	46.1	26.5	19.7
	—	—	(100.0)	(45.9)	(1.3)	(54.1)	(31.0)	(23.0)
サービス業	100.0	9.8	90.2	52.6	2.6	37.7	21.7	16.0
	—	—	(100.0)	(58.3)	(2.9)	(41.7)	(24.0)	(17.7)
専門的・技術的職業従事者	—	—	100.0	48.9	3.5	51.1	17.9	33.2
管理的職業従事者	—	—	100.0	85.5	27.7	14.5	11.4	3.1
事務従事者	—	—	100.0	45.3	1.4	54.7	18.0	36.7
販売従事者	—	—	100.0	44.9	0.5	55.1	27.2	27.9
サービス職業従事者	—	—	100.0	52.6	0.8	47.4	35.9	11.6
技能工、採掘・製造・建設作業員及び労働者	—	—	100.0	68.7	0.7	31.3	17.1	14.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) () 内の数値は入職者に占める転職入職者、新規入職者等の割合である。

第54表 大卒就職者の勤続の見込み

第54表 大卒就職者の勤続の見込み (性、専攻分野別)

(単位 %)

区 分	男女計	男子小計	専攻分野別				女子
			人 文	社 会	工 学	他理系	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ずっと勤め続ける	51.3	54.8	38.4	56.3	56.4	52.7	42.2
とりあえず就職するが別の進路を考えていた	13.5	13.2	22.5	12.7	11.4	15.9	14.2
分からない	33.9	30.5	38.0	29.4	30.6	30.6	42.8
不明/無回答	1.3	1.5	1.1	1.6	1.6	0.8	0.8

資料出所 日本労働研究機構「大学卒業後のキャリア調査」(1993年)

第55表 就職先選択の反省

第55表 就職先選択の反省（性、専攻分野別）

(単位 %)

区 分	男女計	男子小計					女子
			人 文	社 会	工 学	他理系	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
将来の見通し持つ	38.4	37.2	43.3	37.9	34.9	37.7	41.4
自分の適性を考えるべきだ	32.6	31.5	37.6	33.0	28.7	29.7	35.3
企業情報を収集すべきだった	32.3	33.2	35.5	32.4	34.2	34.5	29.6
選択基準ははっきり	25.0	26.0	29.4	27.8	23.9	22.0	22.3
周囲の意見をきく	12.4	13.6	15.8	13.4	13.0	15.2	9.1
企業内キャリア	8.6	8.0	8.2	7.9	8.3	7.8	10.1
特 に ない	26.7	27.6	22.9	26.5	28.3	28.3	25.7

資料出所 日本労働研究機構「大学卒業後のキャリア調査」(1993年)

第56表 雇用形態別仕事が主な女子雇用者及び1年前との就業異動別女子雇用者の職業構成

第56表 雇用形態別仕事が主な女子雇用者及び1年前との就業異動別女子雇用者の職業構成

(単位 %)

職 業	正規の職員	パ ー ト	アルバイト	新規就業者		
					家事をして いた者	通学をして いた者
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	20.2	4.4	6.4	12.9	7.0	20.1
管理的職業従事者	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
事務従事者	40.8	20.1	34.8	35.3	27.8	43.4
販売従事者	11.0	12.0	15.5	14.1	14.6	13.5
サービス職業従事者	7.8	15.0	20.7	13.9	15.0	12.2
保安職業従事者	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2
農林漁業作業	0.3	1.0	1.2	0.6	1.0	0.2
運輸・通信従事者	0.6	0.3	1.0	0.6	0.5	0.6
技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業	18.4	46.4	18.3	20.9	32.4	8.8

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(1992年)

第57表 転職率等の推移

第57表 転職率等の推移

(単位 %)

年	転 職 率	非自発的転職率
1975年	6.49	0.99
76	6.50	0.78
77	6.00	0.76
78	5.46	0.74
79	5.83	0.75
80	6.26	0.80
81	5.96	0.77
82	5.70	0.77
83	5.24	0.73
84	5.87	0.83
85	6.74	1.00
86	6.28	1.11
87	6.52	1.06
88	7.38	0.92
89	7.19	0.80
90	8.22	0.86
91	8.05	0.77
92	7.52	0.62
93	6.59	0.74

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 転職率=転職入職者(前職雇用者)数/1月1日現在常用労働者数×100

2) 非自発的転職率=会社都合、定年等の理由による転職入職者(前職雇用者)数/1月1日現在常用労働者数×100

第58表 性,転職した感想別中途採用者割合

第58表 性、転職した感想別中途採用者割合

(単位 %)

転職した感想	合 計	男 子	女 子
合 計	100.0	100.0	100.0
(満 足)	43.9 (100.0)	47.7 (100.0)	38.8 (100.0)
労働条件が良くなった	(45.5)	(44.9)	(46.4)
自分の希望する仕事に就いた	(37.0)	(38.9)	(33.7)
自分の思い通りに仕事が進められる	(8.4)	(9.4)	(6.6)
実力を評価し、それなりの待遇をしてくれる	(3.7)	(4.3)	(2.8)
人間関係がうまくいっている	(36.7)	(33.3)	(42.3)
福利厚生面が良くなった	(19.7)	(19.9)	(19.4)
そ の 他	(11.9)	(10.7)	(13.9)
(不 満)	12.7 (100.0)	11.7 (100.0)	14.2 (100.0)
労働条件が違っていた	(36.1)	(36.1)	(36.1)
自分の希望していた仕事に就けなかった	(17.0)	(16.9)	(17.1)
自分の思い通りに仕事ができない	(32.2)	(36.0)	(27.9)
実力が評価されず、在籍社員との差がありすぎる	(15.7)	(16.8)	(14.5)
人間関係がうまくいかない	(22.9)	(21.5)	(24.4)
福利厚生面が悪くなった	(22.9)	(24.5)	(21.1)
そ の 他	(32.4)	(29.6)	(35.6)
どちらともいえない	43.3	40.6	47.0

資料出所 労働省「中途採用者就業実態調査」(1991年)

(注) 1)「満足」の各項目及び「不満」の各項目は複数回答である。

2) () 内の数値は「満足」及び「不満」のうちそれぞれの各項目の占める割合である。

第59表 職業別転職率

第59表 職業別転職率

(単位 %)

職 業	1982年	1987年	1992年
計	2.6	4.4	4.5
専門的・技術的職業従事者	1.9	2.9	3.3
管理的職業従事者	1.4	2.2	1.9
事務従事者	2.7	4.6	5.1
販売従事者	3.1	4.8	4.6
サービス職業従事者	3.5	6.2	6.3
保安職業従事者	2.6	3.1	3.5
農林漁業作業員	1.0	1.6	1.3
運輸・通信従事者	4.2	6.6	7.1
技能工、採掘・製造・建設 作業員及び労務作業員	2.8	4.8	4.8

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

(注) 転職率=転職入職者数/有業者数×100

第60表 転職の意向

第60表 転職の意向（構成比）

（単位 %）

	総数	ある	ない	現在の仕	現在の労	転職する	転職に有	転職して	転職した	その他	不明
				事に満足	働条件に	と賃金等	利な資格	も何も変	い会社が		
				している	満足して	の面で不	等を持って	わらない	採用をし		
全 体	100.0	33.5	65.1(100.0)	(30.4)	(14.2)	(21.0)	(18.7)	(8.4)	(0.6)	(4.8)	(1.8)
管理的職業従事者	100.0	24.2	74.5(100.0)	(33.6)	(15.9)	(21.5)	(15.9)	(6.8)	(0.5)	(3.8)	(1.9)
専門的職業従事者	100.0	34.5	63.7(100.0)	(32.8)	(11.1)	(22.5)	(16.0)	(9.8)	(0.8)	(5.7)	(1.2)
事務従事者	100.0	38.5	60.3(100.0)	(23.4)	(15.2)	(20.1)	(25.1)	(9.0)	(0.6)	(5.1)	(1.6)
営業・販売従事者	100.0	40.7	58.4(100.0)	(26.7)	(8.9)	(24.1)	(20.1)	(10.6)	(0.7)	(6.9)	(2.0)
研究・技術職従事者	100.0	39.5	59.4(100.0)	(41.2)	(13.5)	(16.5)	(11.9)	(9.6)	(0.8)	(4.6)	(1.9)

資料出所 日本的雇用制度研究会「日本的雇用制度アンケート調査」（労働省委託、1994年）

第61表 専門的人材育成のための異動配置方針

第61表 専門的人材育成のための異動配置方針

（単位 %）

職 掌	計	特にその	入社時か	社内で同	社内で多	関連会社	特に決ま	該当する
		分野の専	ら専門家	系統の職	様な職務	を含めて	りはない	業務分野
		門家は育	として配	場を中心	を経験さ	社外も経		はない／
		てていな	置し異動	に異動	せながら	験させな		不明
		い	はない		育成	がら育成		
総合企画系	100.0	11.7	2.5	7.2	38.0	3.0	25.6	12.2
人事・労務系	100.0	5.7	8.2	18.6	37.0	4.0	23.8	2.7
経理・財務系	100.0	2.7	16.1	37.2	18.9	5.0	17.6	2.5
法務系	100.0	8.2	9.9	14.6	18.1	1.2	19.4	28.5
総務系	100.0	6.0	5.7	18.4	38.0	2.7	26.1	3.2
海外事業関係	100.0	3.7	3.5	9.2	12.9	4.7	16.4	49.6
営業ライン関係	100.0	3.0	5.2	29.5	30.5	3.5	18.4	9.9
営業・技術サービス関係	100.0	3.2	6.2	26.6	25.3	3.5	19.1	16.1
電算機関係	100.0	3.7	31.0	23.1	9.9	3.2	14.9	14.1
製品開発系	100.0	4.2	9.7	19.4	13.2	1.7	12.7	39.2
生産技術系	100.0	1.7	9.9	26.8	9.4	1.7	9.9	40.4

資料出所 (財)雇用開発センター「資格・キャリア形成と人材開発」（1994年）

第62表 性、入職経路別入職者構成比

第62表 性、入職経路別入職者構成比

(単位 %)

入職経路	1982年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年
経路計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職安	21.4	20.8	21.1	18.9	20.7	20.0	19.7	18.4	17.0	16.0	17.2	17.8
学校	12.6	13.3	11.6	11.6	11.7	12.0	11.1	11.7	11.0	10.9	11.0	12.4
縁故	20.1	18.6	21.2	22.1	20.4	22.3	26.9	32.2	30.9	33.5	31.2	30.6
出向	—	—	—	—	—	—	1.6	1.3	1.4	1.4	1.1	1.8
出向先から復帰	—	—	—	—	—	—	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5
広告	24.9	25.2	27.1	30.2	30.2	28.1	35.6	33.6	31.6	31.6	31.4	29.0
その他	24.1	22.1	19.1	17.2	16.9	17.6	4.5	2.4	7.5	7.3	7.7	7.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1)「出向」及び「出向先からの復帰」は1988年から調査を行った。

2)1991年から建設業を含む。